

滋賀県内企業動向調査 ～2021年4-6月期の実績見込みと7-9月期の見通し～ 製造業の景況感は「コロナ前」の水準まで回復

(株)滋賀銀行のシンクタンクである (株)しがぎん経済文化センター（大津市、取締役社長 北川 正義）では、県内企業の景況感を調査するために「滋賀県内企業動向調査」を四半期ごとに実施しています。このほど2021年4-6月期分の調査結果をまとめましたので、公表いたします。

【調査の概要】

- ・調査名：滋賀県内企業動向調査（2021年4-6月期）
- ・調査時期：2021年5月7日～24日
- ・調査方法：郵送またはFAXによる配布、回収
- ・調査対象先：滋賀県内に本社を置く企業および県外からの進出企業 897社
- ・回答数：284社（有効回答率32%）うち製造業122社、非製造業162社
- ・分析手法：DI（ディフュージョン・インデックス）
＝「かなり良い」と「やや良い」の回答割合から、
「かなり悪い」と「やや悪い」の回答割合を引いた指数を採用

【調査結果の要旨】

1. 現在の業況判断（P2～5）

- ・今回の調査（21年4-6月期）での自社の業況判断DIは-24で、前回（21年1-3月期）の-38より14ポイント上昇した。
- ・製造業は、前回の-51から28ポイント上昇の-23となり、新型コロナ拡大前である19年10-12月期（-24）の水準まで回復した。しかしながら、依然として10四半期連続のマイナス水準となっている。電気機械（-55→0）などはマイナス水準からもちあいへ上昇、化学（-78→-14）などはマイナス幅が縮小した。
- ・非製造業は、前回の-29から4ポイント上昇の-25となり、マイナス幅は縮小したものの、7四半期連続のマイナス水準となっている。不動産（-7→+23）はマイナス水準からプラス水準に上昇、サービス（-47→-26）などはマイナス幅が縮小、運輸・通信（-38→-50）などはマイナス幅が拡大した。
- ・3カ月後（7-9月期）は、製造業が6ポイント上昇の-17、非製造業が9ポイント低下の-34、全体では3ポイント低下の-27と、マイナス幅は再び拡大する見通しとなっている。

2. その他の判断項目（P6～9）

- ・売上DI（-33→+1）は前回から34ポイント上昇、経常利益DI（-29→-3）は26ポイント上昇。これは、比較対象である昨年4-6月期は新型コロナによる緊急事態宣言が全国へ拡大された時期であり、多くの企業で臨時休業や一時帰休などにより、売上・利益は大幅に低下していたため、実態よりも上振れした結果になったと考えられる。
- ・製・商品の在庫DI（+6→+1）は5ポイント低下。
- ・販売価格DI（-4→-1）は3ポイント上昇。
- ・仕入価格DI（+15→+30）は15ポイント上昇。
- ・生産・営業用設備DI（+2→+2）は横ばい。
- ・雇用人員DI（-15→-14）は1ポイント上昇するも、3四半期連続のマイナス水準となっている。業種別にみると、製造業は3ポイント低下の-3、非製造業は3ポイント上昇の-23であり、製造業に「不足感」がでてきた。

3. 設備投資の実施状況（P10・11）

- ・設備投資を実施した（する）企業の割合は46%で、前回（47%）から1ポイント低下し、5四半期連続で50%を下回っている。
- ・主な内容（複数回答）は、「生産・営業用設備の更新」（41%）が最も多く、次いで「車両の購入」（29%）、「OA機器の購入」（27%）、「生産・営業用設備の新規導入」「建物の増改築」（ともに20%）と続いた。

【お問い合わせ先】 (株)しがぎん経済文化センター 産業・市場調査部 宮島（TEL: 077-526-0005）

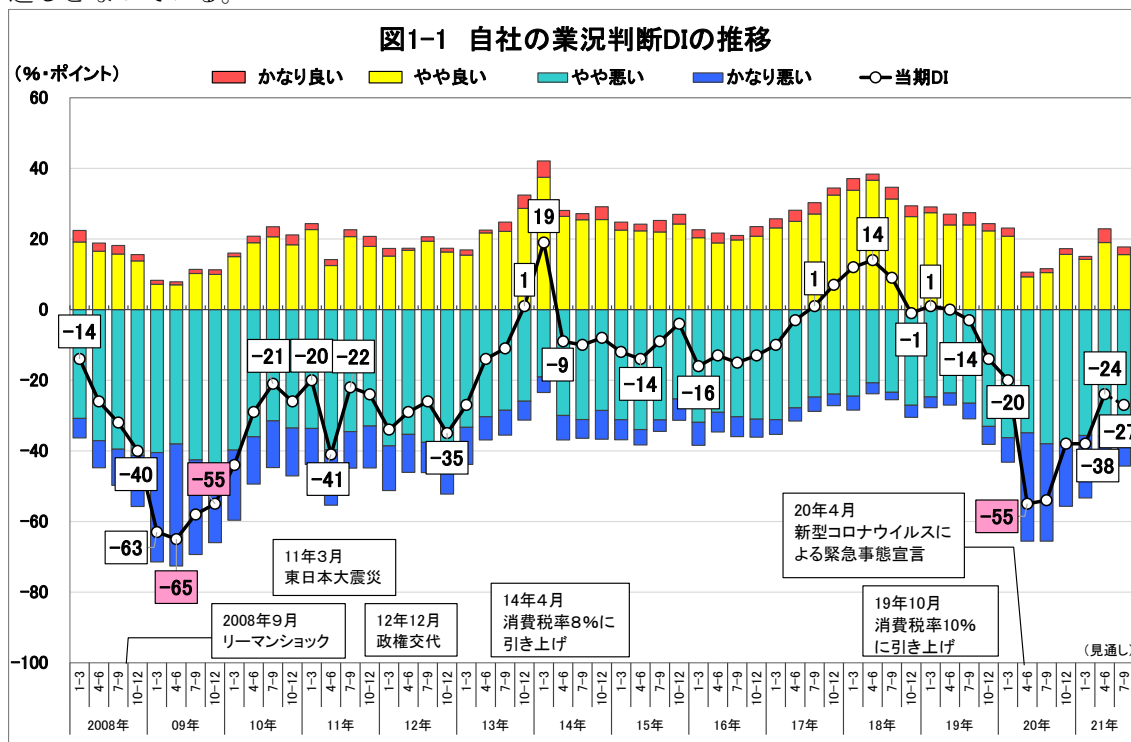
1. 自社の業況判断

(1) 自社の業況判断DI…製造業は28ポイント上昇し、コロナ前の水準に回復、
非製造業は4ポイント上昇、全体は14ポイント上昇の-24

①全体の動向 (図1-1)

今回の調査(21年4-6月期)での自社の業況判断DIは-24で、前回(21年1-3月期)の-38より14ポイント上昇した。

3カ月後(7-9月期)は、全体で3ポイント低下の-27と、マイナス幅は再び拡大する見通しとなっている。



②業種別の動向 (図1-2-1、1-2-2、表1-1)

業種別にみると、製造業は、前回の-51から28ポイント上昇の-23となり、新型コロナ拡大前である19年10-12月期(-24)の水準まで回復した。しかしながら、依然として10四半期連続のマイナス水準となっている。電気機械(-55→0)、その他の製造業(-38→0)はマイナス水準からもちあいへ上昇、化学(-78→-14)、金属製品(-55→-20)などはマイナス幅が縮小した。

3カ月後の製造業全体は、現在から6ポイント上昇の-17となる見通しである。

非製造業は、前回の-29から4ポイント上昇の-25となり、マイナス幅は縮小したものの、7四半期連続のマイナス水準となっている。不動産(-7→+23)はマイナス水準からプラス水準に上昇、サービス(-47→-26)などはマイナス幅が縮小、小売(-47→-57)、運輸・通信(-38→-50)、その他の非製造業(-14→-25)などはマイナス幅が拡大した。

3カ月後の非製造業全体は、現在から9ポイント低下の-34となる見通しである。

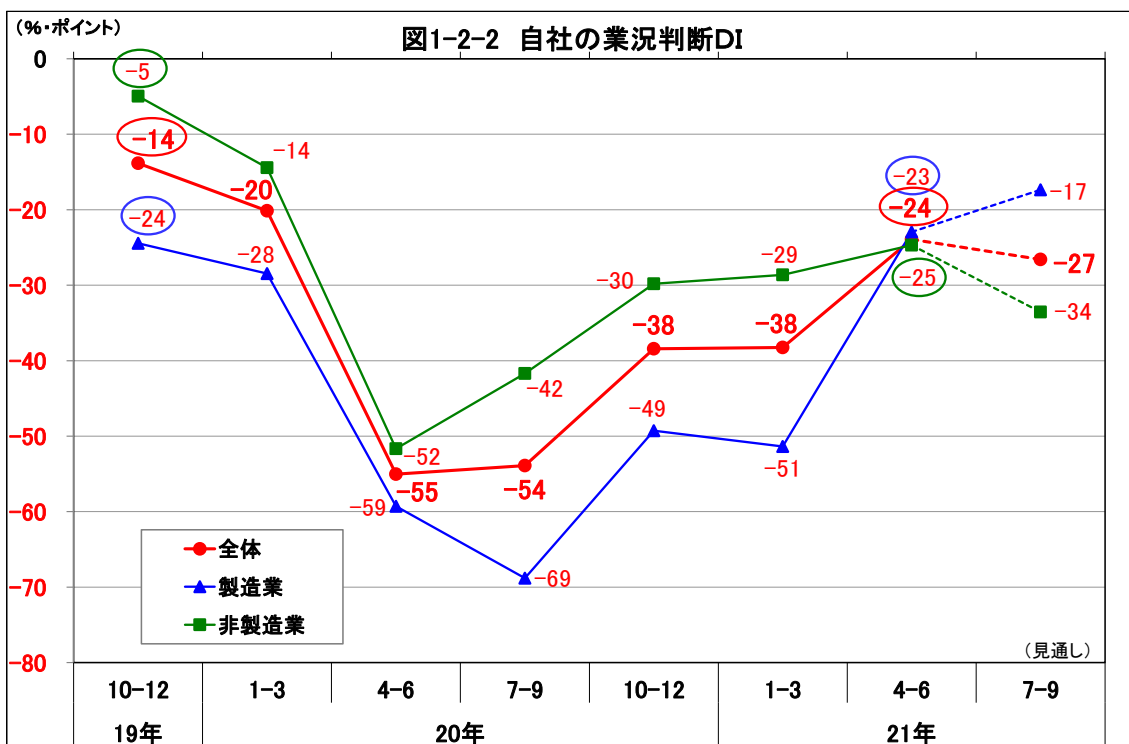
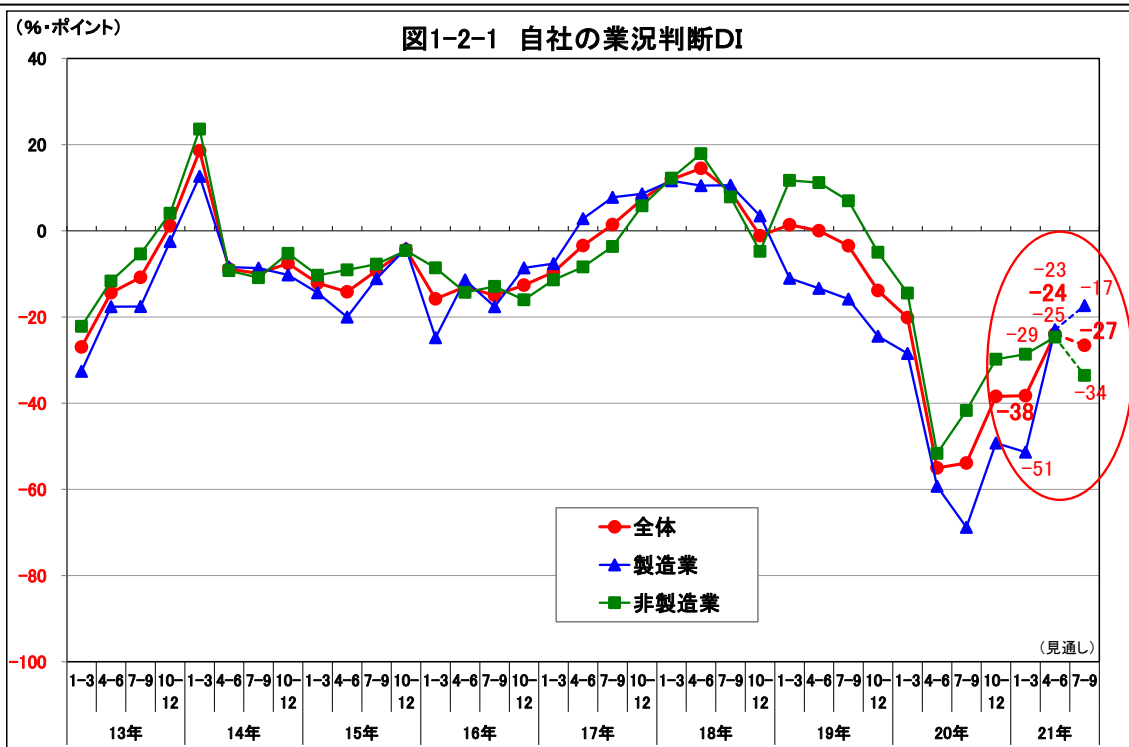


表1-1 自社の業況判断DI(業種別)

業種(※1)	今回の 回答社数	21年 1-3月期 前回	21年 4-6月期 今回(※2)	21年 7-9月期 見通し
全体	284	-38	-24 (-36)	-27
製造業	122	-51	-23 (-42)	-17
繊維	13	-85	-62 (-85)	-69
木材・木製品	6	-43	-33 (-83)	-17
紙・パルプ	×	×	×	×
化学	7	-78	-14 (-33)	-14
石油・石炭	×	×	×	×
窯業・土石	×	×	×	×
鉄鋼	×	×	×	×
非鉄金属	×	×	×	×
食料品	13	-67	-85 (-55)	-75
金属製品	15	-55	-20 (-50)	-7
一般機械	11	-33	-18 (-64)	-45
電気機械	10	-55	0 (-36)	0
輸送用機械	×	×	×	×
精密機械	×	×	×	×
その他の製造業	30	-38	0 (-16)	7
非製造業	162	-29	-25 (-31)	-34
建設	51	-15	-6 (-29)	-33
不動産	13	-7	23 (0)	15
卸売	25	-43	-44 (-50)	-60
小売	28	-47	-57 (-38)	-48
運輸・通信	8	-38	-50 (-36)	-50
電気・ガス	×	×	×	×
サービス	23	-47	-26 (-33)	-22
リース	×	×	×	×
その他の非製造業	12	-14	-25 (-15)	-17

(※1) 回答数が5社以下の業種は非表示(×)

(※2) ()内の数値は前回調査時点での4-6月期の見通し

(2) 前年同期を100とした売上高…21年1-3月期の売上は前年を上回る(表1-2)

前年同期を100とした売上高を業種別にみると、21年1-3月期(確定分)は製造業で104.6、非製造業は104.0、全体では104.3となった。21年4-6月期の見込は、製造業が102.9で1.7ポイント低下、非製造業が96.5で7.5ポイント低下、全体では99.5で4.8ポイント低下する見通しである。

表1-2 前年同期を100とした売上高(業種別)

業種	今回の回答社数	20年10-12月期 前回	21年1-3月期(確定分) 今回(※)	21年4-6月期 見込
全体	265	90.7	104.3 (94.8)	99.5
製造業	120	91.4	104.6 (90.4)	102.9
繊維	13	81.9	89.3 (84.1)	92.2
木材・木製品	6	93.6	92.2 (84.0)	87.5
紙・パルプ	×	×	×	×
化学	7	93.2	105.9 (95.0)	114.4
石油・石炭	×	×	×	×
窯業・土石	×	×	×	×
鉄鋼	×	×	×	×
非鉄金属	×	×	×	×
食料品	12	86.0	92.0 (76.9)	108.7
金属製品	15	92.2	100.2 (92.5)	105.2
一般機械	10	91.0	98.8 (95.7)	95.2
電気機械	9	92.5	104.1 (95.3)	111.8
輸送用機械	×	×	×	×
精密機械	×	×	×	×
その他の製造業	31	97.2	97.3 (89.0)	101.8
非製造業	145	90.1	104.0 (98.2)	96.5
建設	45	86.1	108.0 (112.4)	88.3
不動産	11	97.4	113.1 (91.4)	101.1
卸売	23	92.3	96.6 (92.0)	92.1
小売	23	91.6	98.0 (88.6)	102.8
運輸・通信	8	98.7	84.1 (91.9)	95.9
電気・ガス	×	×	×	×
サービス	21	89.3	104.4 (88.6)	103.2
リース	×	×	×	×
その他の非製造業	12	89.2	119.5 (97.0)	107.7

(※1) 回答数が5社以下の業種は非表示(×)

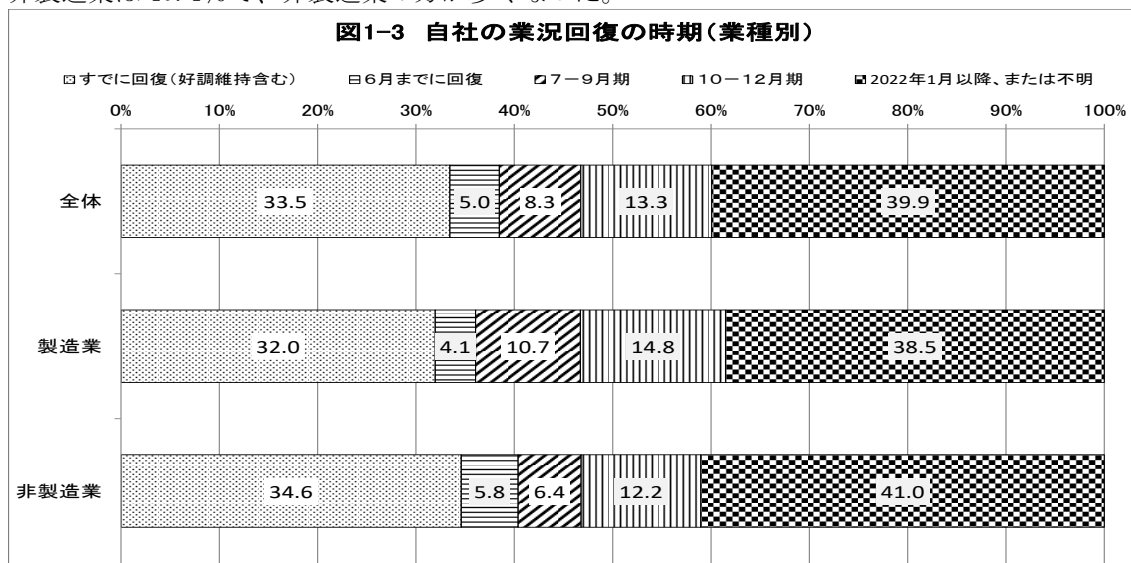
(※2) ()内の数値は前回調査時点での1-3月期の見通し

(3) 自社の業況回復の時期…「2021年1月以降(不明を含む)」は約4割(図1-3)

自社の業況回復の時期をみると、「すでに回復(好調維持を含む)」した企業の割合は33.5%で、「6月まで」(5.0%)を合わせると38.5%となり、前回(28.7%)より9.8ポイント増加した。一方、半年以上先の「2022年1月以降(不明を含む)」は39.9%で、前回(49.3%)より9.4ポイント減少した。

業種別では、「すでに回復(6月までに回復を含む)」した企業の割合は、製造業が36.1%、非製造業は40.4%で、非製造業の方が多くなった。

図1-3 自社の業況回復の時期(業種別)



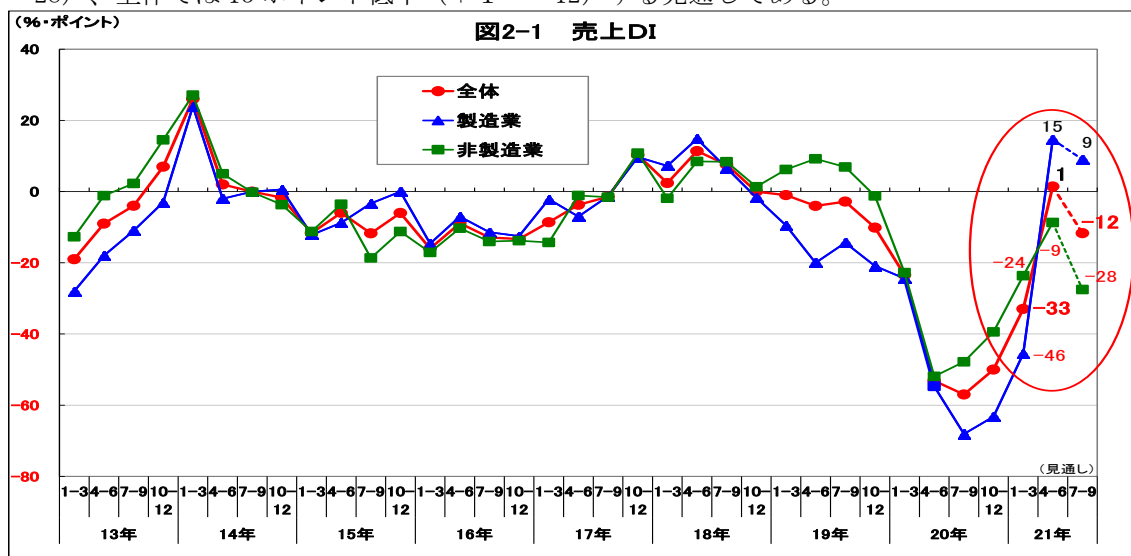
2. その他の判断項目

(1) 売上DI…前年同期の特殊要因により、11 四半期ぶりにプラス水準(図2-1)

現在の売上DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は+1で、前回の-33から34ポイント上昇し、11 四半期ぶりにプラス水準となった。これは、比較対象である昨年4-6月期は新型コロナによる緊急事態宣言が全国に拡大された時期であり、多くの企業で臨時休業や一時帰休などにより、売上は大幅に低下していたことが要因と考えられる。

業種別では、製造業(-46→+15)は61ポイント上昇、非製造業(-24→-9)は15ポイント上昇した。

3カ月後は、製造業は6ポイント低下(+15→+9)、非製造業は19ポイント低下(-9→-28)、全体では13ポイント低下(+1→-12)する見通しである。

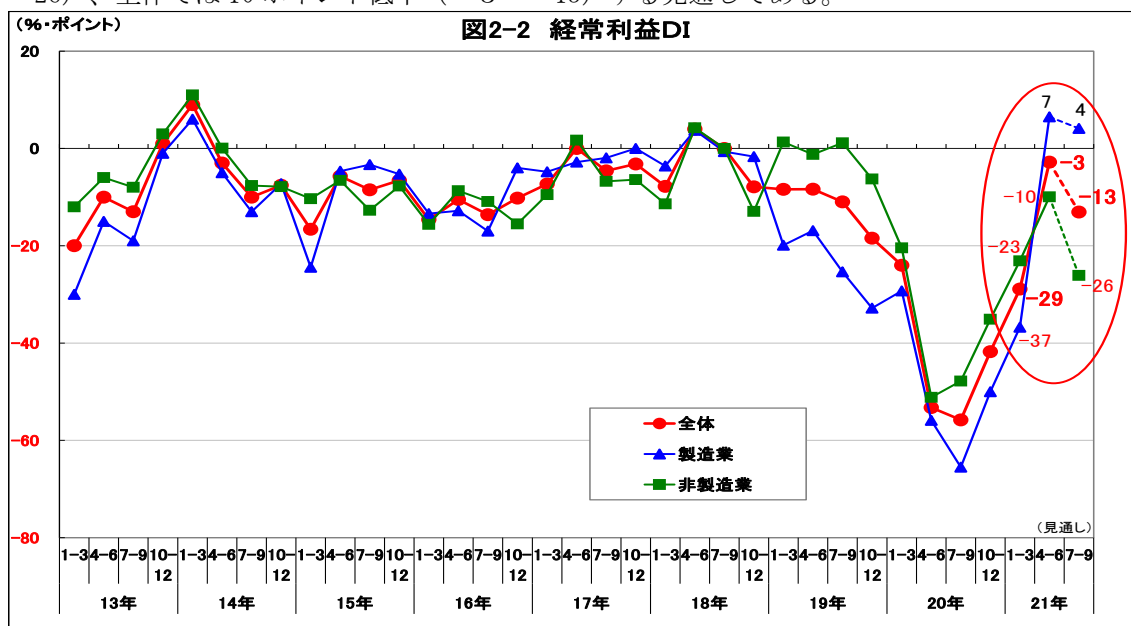


(2) 経常利益DI…前年同期の特殊要因によりマイナス幅は大幅に縮小(図2-2)

現在の経常利益DI(「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた値)は-3で、前回(-29)から26ポイント上昇し、マイナス幅は大幅に縮小した。これも売上DIと同様、昨年同期の一時的な大幅低下が要因と考えられる。

業種別にみると、製造業(-37→+7)は44ポイント上昇、非製造業(-23→-10)は13ポイント上昇した。

3カ月後は、製造業は3ポイント低下(+7→+4)、非製造業は16ポイント低下(-10→-26)、全体では10ポイント低下(-3→-13)する見通しである。



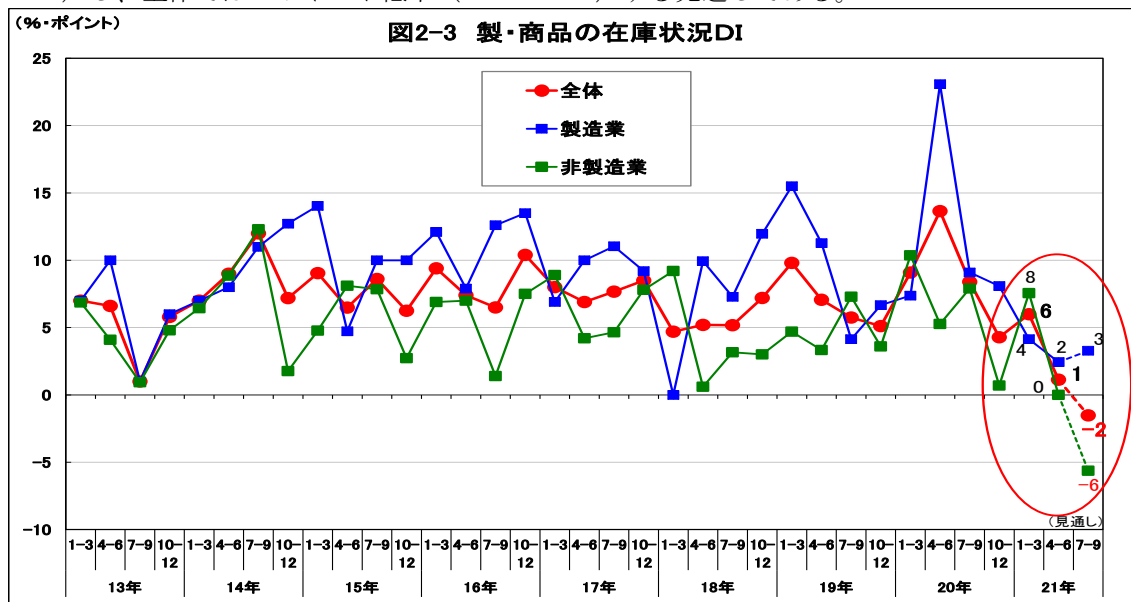
(3) 製・商品の在庫状況DI…5ポイント低下し、過大感は弱まる(図2-3)

現在の製・商品の在庫状況DI（「過大」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は+1で、前回（+6）から5ポイント低下し、過大感が弱まった。

業種別にみると、製造業（+4→+2）は2ポイント低下した。その他の製造業（+3→-16）などで不足感が強まり、食料品（0→+38）などで過大感が強まった。

非製造業（+8→0）は8ポイント低下した。不動産（+8→-17）などで不足感が強まり、卸売（+29→+4）などの過剰感は弱まった。

3カ月後は、製造業は1ポイント上昇（+2→+3）、非製造業は6ポイント低下（0→-6）し、全体では3ポイント低下（+1→-2）する見通しである。



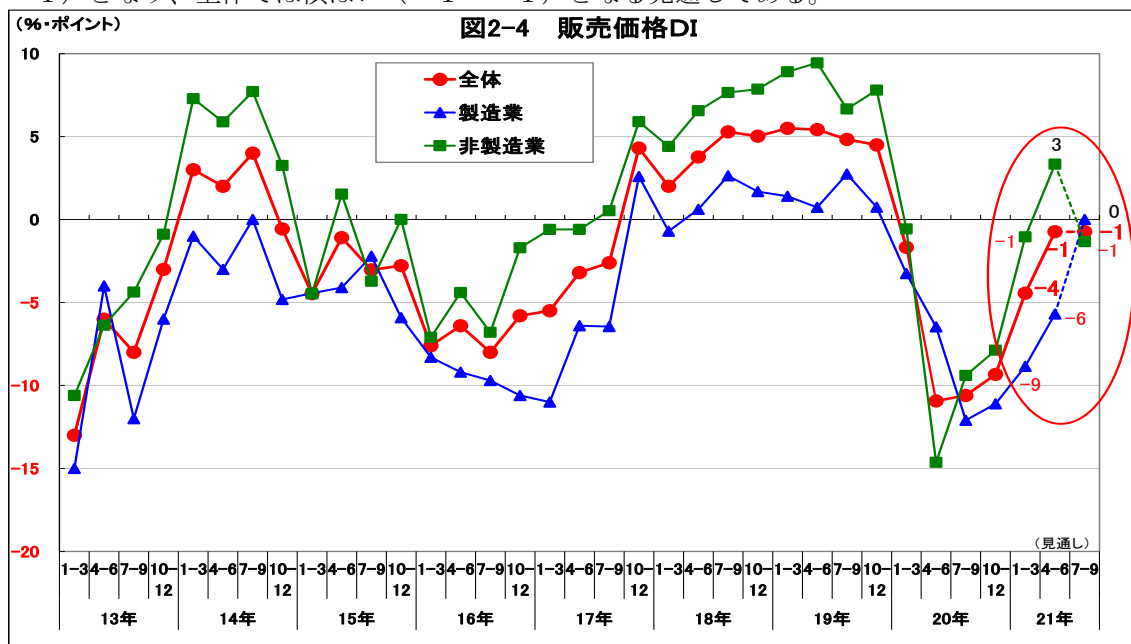
(4) 販売価格DI…3ポイント上昇も、6四半期連続のマイナス水準(図2-4)

現在の販売価格DI（「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値）は-1で、前回（-4）から3ポイント上昇するも、6四半期連続のマイナス水準。

業種別にみると、製造業（-9→-6）は3ポイント上昇した。木材・木製品（-14→+17）、一般機械（0→+9）などは上昇、金属製品（-15→-20）などは低下した。

非製造業（-1→+3）は4ポイント上昇し、6四半期ぶりにプラス水準に転じた。卸売（-7→+24）、サービス（-4→0）などは上昇、運輸・通信（+8→0）などは低下した。

3カ月後は、製造業は6ポイント上昇（-6→0）、非製造業は4ポイント低下（+3→-1）となり、全体では横ばい（-1→-1）となる見通しである。



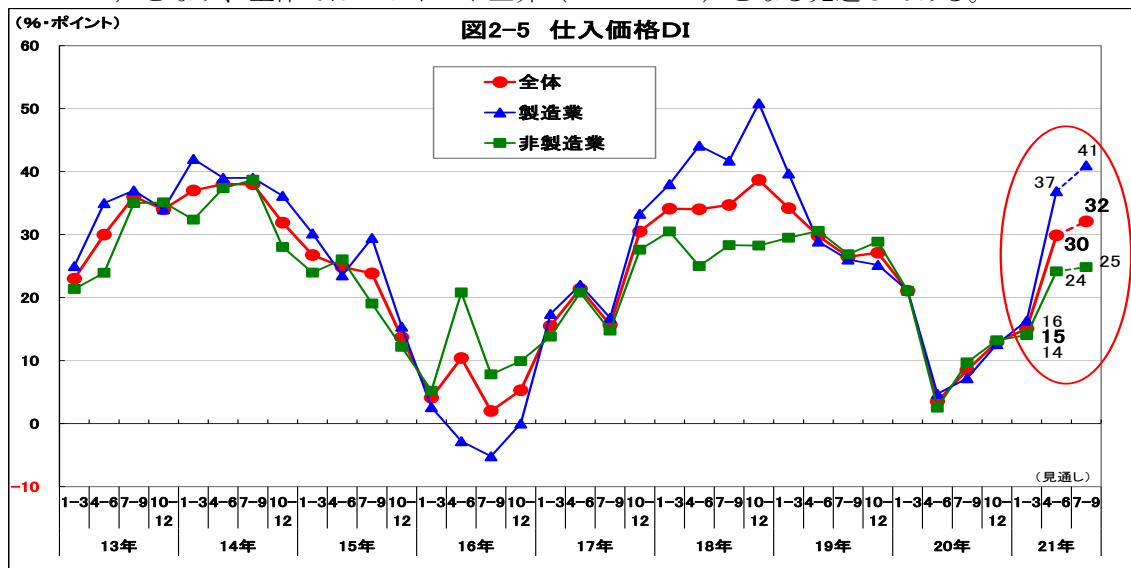
(5) 仕入価格DI…15ポイント上昇し、プラス幅が大幅に拡大(図2-5)

現在の仕入価格DI（「上昇」と回答した企業の割合から「下落」と回答した企業の割合を引いた値）は+30で、前回（+15）から15ポイント上昇した。

業種別にみると、製造業（+16→+37）は21ポイント上昇した。化学（+11→+71）、一般機械（+27→+64）など多くの業種で上昇した。

非製造業（+14→+24）は10ポイント上昇した。運輸・通信（+17→+57）、建設（+5→+33）などは上昇、サービス（+8→-10）、その他の非製造業（+27→0）などは低下した。

3カ月後は、製造業は4ポイント上昇（+37→+41）、非製造業もは1ポイント上昇（+24→+25）となり、全体では2ポイント上昇（+30→+32）となる見通しである。



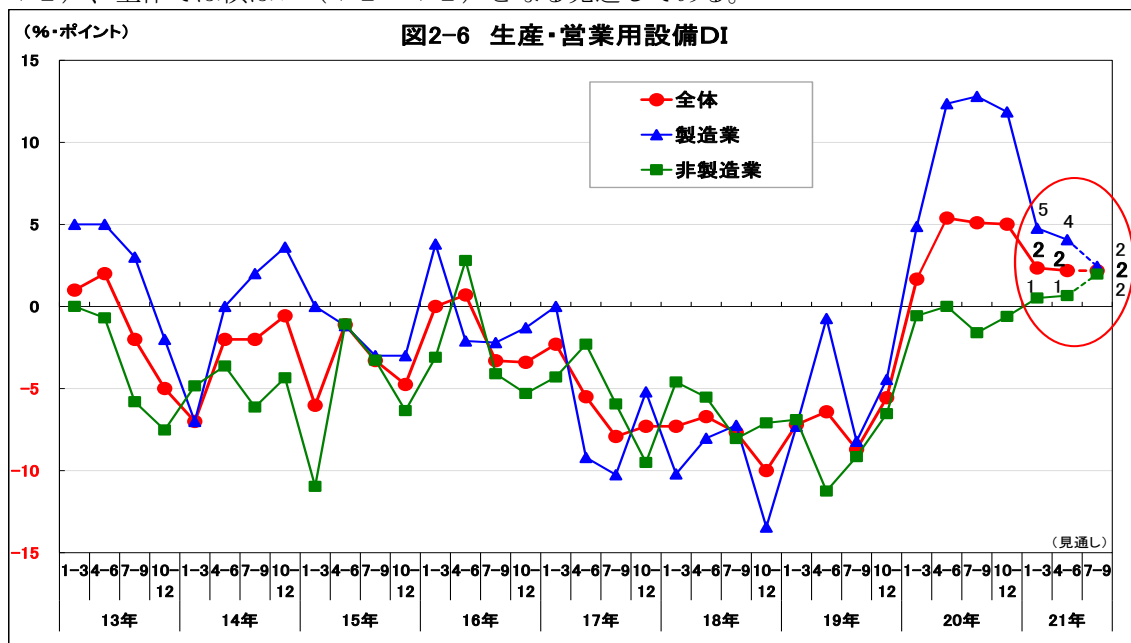
(6) 生産・営業用設備DI…6四半期連続のプラス水準で、過剰感が続く(図2-6)

現在の生産・営業用設備DI（「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値）は+2で、前回（+2）から横ばい、6四半期連続のプラス水準となり、過剰感が続いている。

業種別にみると、製造業（+5→+4）は1ポイント低下した。一般機械（-7→+9）などは過剰感が強まり、化学（+11→-29）などは不足感が強まった。

非製造業（+1→+1）は横ばい。その他の非製造業（0→+10）などは過剰感が強まり、小売（-3→-11）は不足感が強まった。

3カ月後は、製造業は2ポイント低下（+4→+2）、非製造業は1ポイント上昇（+1→+2）、全体では横ばい（+2→+2）となる見通しである。



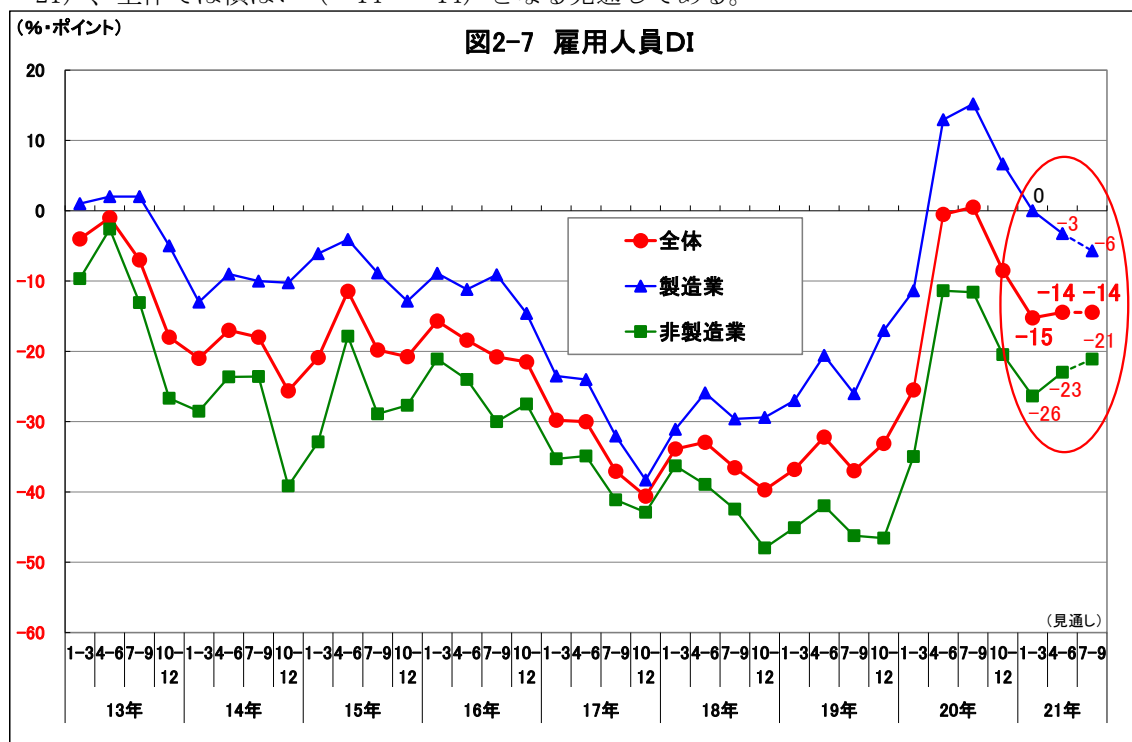
(7)雇用人員DI…3四半期連続のマイナス水準となり、不足感が続く(図2-7)

現在の雇用人員DI(「過剰」と回答した企業の割合から「不足」と回答した企業の割合を引いた値)は-14で、前回(-15)より1ポイント上昇したものの、3四半期連続でマイナス水準となり、不足感が続いている。

業種別にみると、製造業(0→-3)は3ポイント低下した。食料品(+25→+38)で過剰感が強まり、電気機械(0→-20)、木材・木製品(0→-17)などで不足感が強まった。

非製造業(-26→-23)は3ポイント上昇した。不動産(-20→-8)などで不足感が弱まり、その他の非製造業(-23→-33)、サービス(+3→-4)などで不足感が強まった。運輸・通信(-14→0)の不足感は解消した。

3カ月後は、製造業は3ポイント低下(-3→-6)、非製造業は2ポイント上昇(-23→-21)、全体では横ばい(-14→-14)となる見通しである。



3. 設備投資の実施状況

(1) 設備投資の実施割合…5四半期連続で50%を下回る(図3-1、表2)

今期(21年4-6月期)に設備投資を実施した(する)企業の割合は46%で、前回(21年1-3月期)47%から1ポイント低下し、5四半期連続で50%を下回っている。

業種別にみると、製造業は43%で、前回(41%)から2ポイント上昇した。化学(50%→71%)、金属製品(35%→47%)などで上昇し、木材・木製品(14%→0%)などで低下した。

非製造業は49%で、前回(52%)から3ポイント低下した。建設(45%→59%)などで上昇し、その他の非製造業(64%→33%)、運輸・通信(64%→38%)などで低下した。

3カ月後の設備投資実施予定の割合は、製造業が47%、非製造業が39%、全体では42%となり、6四半期連続で50%を下回る見通しである。

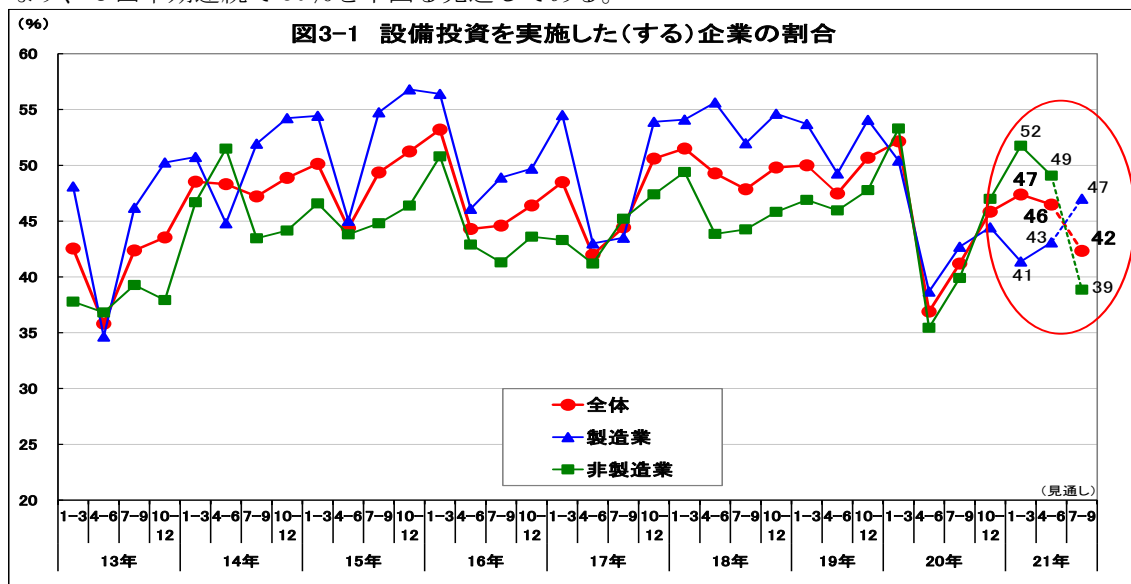


表2 設備投資を実施した(する)の企業の割合(業種別詳細) (%)

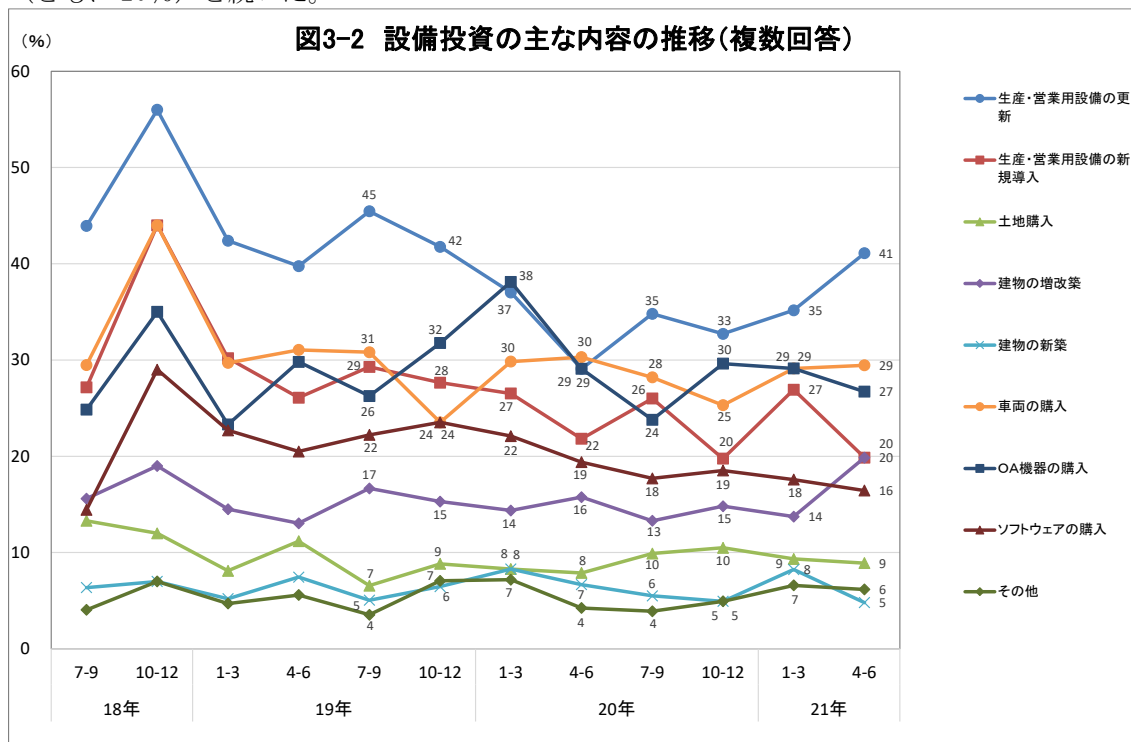
業種(※)	21年 1-3月期 前回	21年 4-6月期 今回	21年 7-9月期 見通し
全体	47	46	42
製造業	41	43	47
繊維	26	23	33
木材・木製品	14	0	40
紙・パルプ	×	×	×
化学	50	71	83
石油・石炭	×	×	×
窯業・土石	×	×	×
鉄鋼	×	×	×
非鉄金属	×	×	×
食料品	50	38	31
金属製品	35	47	64
一般機械	40	36	36
電気機械	50	60	50
輸送用機械	×	×	×
精密機械	×	×	×
その他の製造業	38	39	48
非製造業	52	49	39
建設	45	59	35
不動産	43	38	15
卸売	48	44	42
小売	56	39	41
運輸・通信	64	38	25
電気・ガス	×	×	×
サービス	52	64	65
リース	×	×	×
その他の非製造業	64	33	33

(※) 回答数が5社以下の業種は非表示

(2) 設備投資の主な内容…「生産・営業用設備の更新」が4四半期連続で最も多い

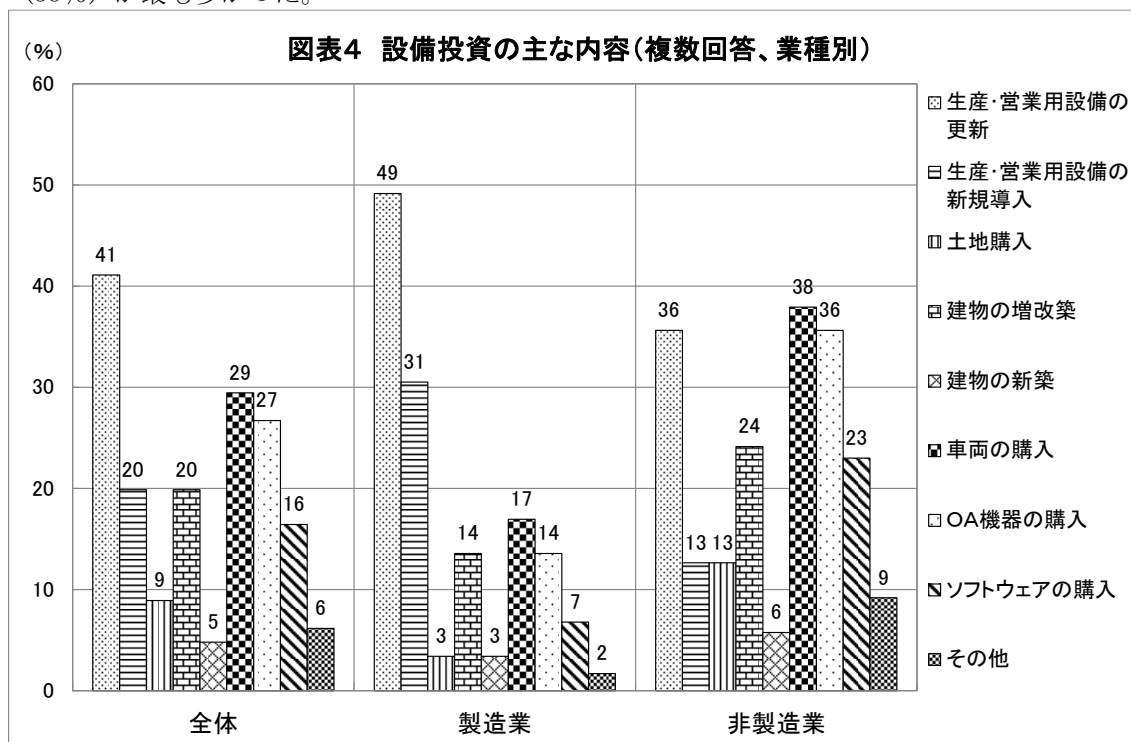
① 全体の動向 (図3-2)

設備投資を実施した(する)企業のうち、設備投資の主な内容を見ると(複数回答)、「生産・営業用設備の更新」(41%)が4四半期連続で最も多くなった。次いで「車両の購入」(29%)、「OA機器の購入」(27%)、「生産・営業用設備の新規導入」「建物の増改築」(ともに20%)と続いた。



② 業種別の動向 (図表4)

業種別にみると、製造業は「生産・営業用設備の更新」(49%)、非製造業は「車両の購入」(38%)が最も多かった。



【参考資料】

1. 現在の業況判断の根拠となる具体的な理由や背景（一部抜粋）

【製造業】

「良い」（かなり良い+やや良い）

業種	事象
繊維	昨年の緊急事態宣言時と比較すると、まだ持ちこたえている。
化学	世界的な樹脂材料不足の懸念により、客先から先行受注があり、売上は急増した。 2020年9月以降、受注は回復している。
食料品	新型コロナの影響で、安価で仕入が出来るため。
金属製品	受注量(売上)回復傾向。 現在は半導体不足によるメーカーの生産調整が入っており、今後は改善を見込む。
電気機械	生産設備の増産による、需要の高まりがあるため。 自動車産業の回復の影響で、売上が前年対比約60%増加。
その他の製造業	昨年は新型コロナの影響で大手メーカーの生産量が落ち込んだが、現在は回復した。 自動車のEV化で、今後需要が多く見込まれる。 海外子会社向けの受注が多く、原材料輸出が増加。 新型コロナの影響が一部あるが、なんとかカバーできている。 半導体需要の景気がよく、その関連事業の売上が25%程度増加した。 工場の稼働率が回復基調にあり、売上が増加している。 売上目標に対して順調に進捗しており、利益も出ている。

「悪い」（かなり悪い+やや悪い）

業種	事象
繊維	新型コロナの影響で、売上が50～60%に減少。2021年4月より上向いてきたが、大幅増加は見込めない。
木材・木製品	新型コロナの影響で、売上が10%程度減少予想。 木材価格の高騰と資材不足のため、住宅販売が低迷。
化学	新型コロナの影響で、全体の売上が例年に比べ15%減少している。 半導体不足により、自動車関連の受注の見通しが不透明。 前期に取得した製造機械の減価償却費が、経営を圧迫している状況。
食料品	新型コロナの影響で、2021年4月の売上は2019年対比で92%と厳しい。 新型コロナの影響で、売上が30%減少した。 飲食部門の売上が、80%減少した。
金属製品	新型コロナの影響で、売上が20%減少した。 自動車関係受注が一時なくなり、売上が約10%減少した。 米中貿易摩擦に新型コロナの影響が加わり、売上減少。 新型コロナの影響は落ち着きつつあるが、半導体供給不足の影響は先が見えない。
一般機械	新型コロナの影響が続き、売上は前年対比で25%減少。 新型コロナの影響で、売上が約5%減少した。
電気機械	2020年4月に新工場増設により売上増加予定であったが、コロナ禍により厳しい状況。 新型コロナの影響で、設備投資が減少している。
その他の製造業	原材料が値上がりしたため、製造原価コストが増加した。 緊急事態宣言で得意先が打撃を受けたため、必然と影響がある。宣言時以外は何とかプラスで推移できている。

【非製造業】

「良い」 (かなり良い+やや良い)

業種	事象
建設	今期は利益の取れる工事を多く受注できた。 大型受注工事が重なり売上が増加した。 売上が15%増加。 受注量が回復した。 新型コロナの影響で企業設備投資が減少したが、今年の4月以降はやや持ち直した。 手持工事の利益状況および今後予定にて。
不動産	新型コロナの影響は、今の所は無い。 3月から5月前半にかけて、新規入居者が増加した。
卸売	売上高は、前年対比50%増加。 新型コロナの影響で、売上は昨年対比10%は増加した。
小売	前年より売上は増加しているが、売上水準は2年前と同程度。 売上は前年より2%増加しているが、営業利益は1%減少している。 4月は売上高が前年対比100.5%、5月は98%にて推移している。
サービス	売上および利益が、昨年度と比較して増加した。
その他の非製造業	今年は新型コロナの影響を受けておらず、売れ行きは順調。 受注(点検後の補修、新規取付、修理)が一気に増えてきた。

「悪い」 (かなり悪い+やや悪い)

業種	事象
建設	新型コロナの影響で、売上が10%減少。 人員削減のため、アパートやマンションの空き部屋が多くなった。 官公庁の工事発注は堅調も、民間部門では新型コロナの影響で二極化が鮮明。 新型コロナとオリンピックの影響で、首都圏の仕事量が70%減少。 資材(木材)の入手が困難になっている。 リフォーム需要はあるが、新築需要は落ちてきている。
卸売	引き続き、新型コロナの影響が続いており、売上は2019年対比で20%減少。 新型コロナの影響で、飲食店や宿泊業者からの発注が減少。 売上は昨年対比では95%だが、コロナ前と比較すると70%程度である。 木材の品不足と仕入価格の上昇により、売上は減少。 新型コロナの影響で、産業用の売上が50%減少した。
小売	新型コロナの影響で、イベントが減少。売上は30~40%ダウンとなる。 新型コロナの影響で、輸入が出来ず、入荷が止まっている。 新型コロナの影響で、緊急事態宣言地域は、休業・時短営業を余儀なくされている。 新型コロナの影響で、売上は2019年対比で60%程度。 新型コロナの影響で、百貨店等が営業休止しているため、売上が減少した。 仕入価格が上昇しており、売上価格に反映しきれていない。
運輸・通信	物流の減少によるもの。 近隣府県の緊急事態宣言発出に伴い、通常通りに営業できていない。
サービス	新型コロナの影響で、飲食の売上が40%減少した。 新型コロナの影響で、観光客が激減した。 新型コロナの影響で、大型バスを利用したお客さまが、ほぼゼロに近い。 新型コロナの影響で、休業店舗多数。昨年よりは売上は回復も、例年の40%程度。
その他の非製造業	在庫量が減少気味で、在庫量も減少気味である。 緊急事態宣言を受けて、5月から売上が急落した。 新型コロナの影響が長引くと思われる。 人材不足により、受注に結びつかない。

2. DI回答一覧(業種別)

項目	業況判断DI				売上				仕入価格				販売価格			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	21年	21年	21年	21年	21年	21年	21年	21年	21年	21年	21年	21年	21年	21年	21年	21年
調査時期	1-3	4-6	4-6	7-9	1-3	4-6	4-6	7-9	1-3	4-6	4-6	7-9	1-3	4-6	4-6	7-9
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し
全体	-38	-36	-24	-27	-33	-31	1	-12	15	16	30	32	-4	-8	-1	-1
製造業	-51	-42	-23	-17	-46	-30	15	9	16	18	37	41	-9	-12	-6	0
繊維	-85	-85	-62	-69	-65	-45	8	-8	15	0	23	38	0	-5	0	0
木材・木製品	-43	-83	-33	-17	-71	-71	-33	-17	14	57	33	50	-14	-29	17	50
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	-78	-33	-14	-14	-44	22	43	57	11	22	71	71	0	0	0	0
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
食料品	-67	-55	-85	-75	-58	-42	23	17	0	-8	8	8	-17	-17	-8	0
金属製品	-55	-50	-20	-7	-65	-60	27	20	15	30	40	53	-15	-20	-20	-13
一般機械	-33	-64	-18	-45	-47	-60	-18	-27	27	47	64	45	0	7	9	0
電気機械	-55	-36	0	0	-8	-50	-10	0	17	17	20	30	-8	-17	-10	-20
輸送用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
精密機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の製造業	-38	-16	0	7	-25	-6	16	0	25	13	39	42	-9	-16	-10	-3
非製造業	-29	-31	-25	-34	-24	-31	-9	-28	14	13	24	25	-1	-5	3	-1
建設	-15	-29	-6	-33	-14	-41	-22	-59	5	7	33	33	-13	-21	-10	-17
不動産	-7	0	23	15	-7	-20	31	8	27	27	27	36	14	14	8	17
卸売	-43	-50	-44	-60	-32	-36	-24	-25	21	25	40	32	-7	0	24	16
小売	-47	-38	-57	-48	-44	-37	-7	-30	22	20	15	30	13	7	4	-4
運輸・通信	-38	-36	-50	-50	-31	-36	-13	-13	17	18	57	57	8	18	0	0
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	-47	-33	-26	-22	-38	-13	13	13	8	4	-10	-10	-4	-8	0	-5
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	-14	-15	-25	-17	8	-8	-8	-25	27	20	0	-11	8	-9	11	11

項目	経常利益				製・商品の在庫				生産・営業用設備				雇用人員			
	前回		今回		前回		今回		前回		今回		前回		今回	
	21年	21年	21年	21年	21年	21年	21年	21年	21年	21年	21年	21年	21年	21年	21年	21年
調査時期	1-3	4-6	4-6	7-9	1-3	4-6	4-6	7-9	1-3	4-6	4-6	7-9	1-3	4-6	4-6	7-9
現在/3カ月後の見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し	現在	見通し
全体	-29	-35	-3	-13	6	4	1	-2	2	1	2	2	-15	-12	-14	-14
製造業	-37	-39	7	4	4	2	2	3	5	1	4	2	0	3	-3	-6
繊維	-75	-65	-8	-15	15	0	0	8	20	20	15	15	15	10	15	15
木材・木製品	-71	-86	-17	0	-14	-29	0	0	-14	0	0	0	0	14	-17	0
紙・パルプ	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
化学	22	-33	43	43	0	0	14	-14	11	0	-29	0	0	-11	-14	0
石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
窯業・土石	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
食料品	-58	-50	-8	-8	0	0	38	33	25	17	15	15	25	25	38	38
金属製品	-70	-60	27	13	-11	-11	0	7	5	10	13	7	5	10	-7	-13
一般機械	-27	-53	-18	-27	27	27	27	0	-7	0	9	9	-20	-13	-9	-18
電気機械	-8	-50	0	10	-17	8	-10	-10	8	-8	10	20	0	8	-20	-20
輸送用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
精密機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の製造業	-25	-22	6	3	3	-3	-16	0	-3	-9	0	-6	-6	-6	-3	-10
非製造業	-23	-32	-10	-26	8	5	0	-6	1	2	1	2	-26	-24	-23	-21
建設	-28	-35	-22	-45	8	2	2	-7	-2	0	0	4	-50	-48	-43	-45
不動産	-20	-27	23	15	8	0	-17	-17	-14	-21	0	0	-20	-20	-8	8
卸売	-26	-39	-8	-36	29	21	4	-8	0	4	4	4	-14	-7	-12	-4
小売	-9	-30	-7	-26	-3	10	4	4	-3	0	-11	-11	-28	-32	-15	-22
運輸・通信	-23	-36	0	13	0	0	0	0	7	8	13	13	-14	-15	0	0
電気・ガス	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
サービス	-31	-14	4	-9	0	-4	0	-5	15	15	5	5	3	10	-4	4
リース	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
その他の非製造業	-7	-46	-33	-25	0	-10	-13	-13	0	8	10	10	-23	-17	-33	-33

※ 回答数が5社以下の業種は非表示 (Xと表示)